

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」は、第1期の決算を行いました。当ファンドは、上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第1期(決算日 2024年4月25日)  
計算期間(2023年9月8日~2024年4月25日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合				
信託期間	原則として無期限(2023年9月8日設定)				
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li><li>●長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。</li><li>●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。</td></tr></table>	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	毎決算時(原則4月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>				

## フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率							
(設定日) 2023年9月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,744
1期(2024年4月25日)	10,203	0	2.0	—	—	17.8	12.5	55.3	—	8,885

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物組入比率」「公社債組入比率」「債券先物組入比率」「投資信託受益証券組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物組入比率、債券先物組入比率＝買建比率－売建比率

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

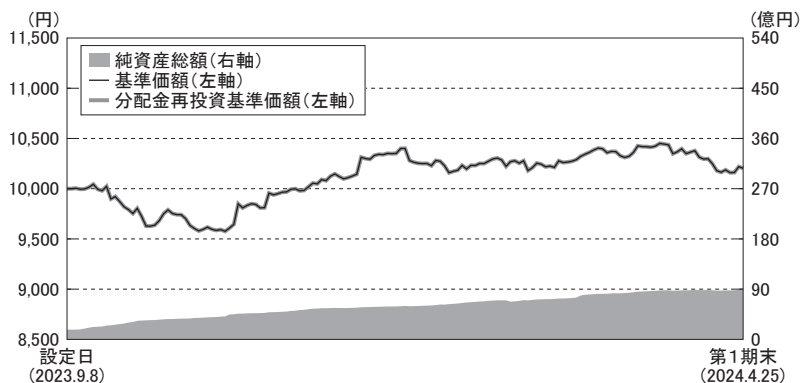
年月日	基準価額		株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率						
(設定日) 2023年9月8日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
9月末	9,753	△2.5	—	2.9	5.0	12.5	75.2	—
10月末	9,576	△4.2	—	1.2	4.9	12.6	73.6	—
11月末	10,055	0.6	—	1.2	3.5	13.1	76.1	—
12月末	10,401	4.0	—	0.5	3.3	13.7	75.0	—
2024年1月末	10,274	2.7	—	0.8	3.5	15.8	76.5	—
2月末	10,273	2.7	—	—	5.2	14.7	78.8	—
3月末	10,451	4.5	—	—	14.2	9.9	74.0	—
(期末) 2024年4月25日	10,203	2.0	—	—	17.8	12.5	55.3	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



設定日: 10,000円

第1期末: 10,203円 (既払分配金0円)

騰落率: 2.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2023年9月8日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+2.0%でした。

<プラス要因>

- ・ 先進国株及び新興国株が上昇したこと
- ・ グローバル債券及び新興国債券が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・ 特になし

## ●投資環境

### 【先進国株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は米国企業を中心とした企業業績に陰りが見え始めた他、国債利回りが上昇したこと、中東情勢を巡り地政学的な懸念が広がったことなどから市場は弱含みで推移しました。その後、インフレ率の鈍化傾向などを背景に主要中央銀行が利上げペースを鈍化させたことなどから、ソフトランディングへの期待が高まり、2023年末にかけて市場は大幅に上昇しました。2024年に入ると、米国経済の底堅さを示す指標を受けてソフトランディングへの期待が一段と高まったものの米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な発言が薄まり、早期利下げ観測は後退しました。期末にかけては、高い金利水準が長期化するのではないかと懸念が再燃した他、地政学的緊張が高まったことから投資家心理は悪化し、上昇幅が縮小しました。こうした状況の下、米国と日本が最も上昇して市場をけん引する形となりました。新興国も上昇したものの、先進国に対しては出遅れました。セクター別に見ると、すべてのセクターが上昇して期末を迎えましたが、なかでも金融及びコミュニケーション・サービスが最も上昇しました。

### 【新興国株式】

当期の新興国株式市場は上昇しました。期初は中国の経済成長に対する懸念が広がった他、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締め長期化が示唆されたことなどが投資家心理を押し下げ、市場は下落しました。その後10月も国債利回りの上昇などを受けてリスク選好度が低下したことから低調に推移しました。11月に入ると、FRBの利上げサイクルが終了したとの見方が強まり、国債利回りが低下したことを受けて市場は大幅に上昇し、2023年末にかけて上昇基調が続きました。2024年初はFRBの早期利下げ観測が後退したことから軟調な展開となったものの、その後、中国春節の大型連休中の消費動向が市場予想を上回ったことなどから投資家心理は改善しました。期末にかけては、堅調な経済指標が示されたことに加え、コモディティ価格が上昇したことが投資家心理をさらに押し上げる展開となりました。

### 【投資適格債券】

当期の世界の投資適格債券市場はボラティリティが上昇する場面があったものの、上昇して期を終えました。期初は主要中央銀行の金融引き締めが長期化すると警戒感から先進国を中心に国債利回りが大幅に上昇する展開となりました。その後10月は中東における軍事衝突をきっかけにリスクオフの動きが広がりました。11月はインフレ率の鈍化傾向を背景に主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいたとの見方が広まり、世界経済のソフトランディングへの期待が高まったことなどから債券市場は急伸しました。しかし2024年に入ると、根強いインフレが継続していることから主要中央銀行が利下げに慎重な姿勢を示し、投資家心理の重石となった他、中東情勢を巡る地政学的な緊張の高まりも市場の下押し圧力となりました。期末にかけては、インフレ圧力の根強さを背景にFRBの利下げ観測が後退したことなどから市場は軟調に推移しました。金融政策に目を向けると、FRBは2024年3月のFOMCで、5会合連続で政策金利の据え置きを決めました。欧州中央銀行（ECB）は4月の政策理事会で政策金利を据え置いたものの、近く利下げに踏み切る可能性を示唆しました。一方、日銀は政策金利を0～0.1%程度に引き上げてマイナス金利政策の解除を決め、17年ぶりとなる利上げに踏み切りました。

### 【新興国債券】

当期の新興国債券市場は上昇して期を終えました。新興国市場は総じてFRBの金融政策の動向に左右される展開となりました。期初は、中国経済に対する懸念や米国の高い金利水準が長期化すると見方から市場は下落基調で推移しました。その後、中国人民銀行による資金供給や政策当局の不動産市場に対する支援策を受け、投資家心理は改善しました。2023年末にかけては、米中関係の改善や中国の支援策に対する期待が高まった他、米国では利上げ終了の観測が強まり、楽観的な見通しが広がったことが投資家心理を押し上げました。しかし2024年に入ると、中国の景気減速が続いていることに対する懸念や米国の早期利下げ観測が後退したことなどから、市場は下落しました。3月に開催された中国全国人民代表大会で強気の経済目標が示されたことで、景気刺激策に対する期待が高まりましたが、期末にかけては、米国での利下げ期待が後退したことなどから軟調な展開となりました。

## 【ハイ・イールド債券】

当期の世界のハイ・イールド債券市場は、インフレ率の鈍化や堅調な企業活動などを背景に世界的にクレジット・スプレッドが縮小したことから、上昇して期を終えました。期初は、金融引き締め長期化観測を背景とした長期金利の大幅な上昇により市場は軟調に始まりました。しかしその後2023年末にかけては、企業のファンダメンタルズが概ね安定していることや、ボラティリティの低下、国債利回りの低下と相まって、クレジット市場にとって好環境となりました。2024年に入ると紅海での相次ぐ商船襲撃により、中東情勢が一段と緊迫し、サプライチェーンの混乱が引き起こされる懸念が高まりました。その後期末にかけては堅調な経済指標や活発な企業活動などを背景に投資家心理は改善しました。

### ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券が投資する上場投資信託証券等を通じて、日本を含む世界の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージングマーケット債券を含む）や金融商品取引所に上場されている株式などに投資を行ない、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンを獲得を目指します。当期につきましても、この方針に基づき運用を行いました。

### ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

### ■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2023年9月8日～2024年4月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	203

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

マザーファンドにおきましては、今後も環境変化に留意しつつ、これまでと同様、景気動向やその見通し等に応じて投資対象資産への配分を機動的に調整することで、リスクの低減を図りながら、リターンを獲得を目指してまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2023年9月8日～2024年4月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.538%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,111円です。
（投信会社）	(21)	(0.208)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.312)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.080	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
（投資信託受益証券）	(8)	(0.076)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.053	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.044)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	68	0.671	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

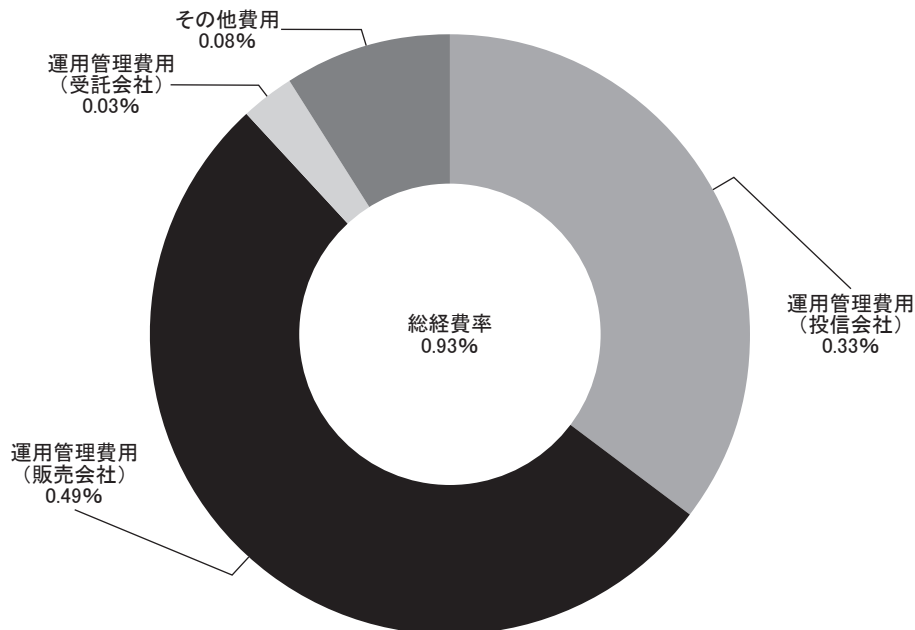
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年9月8日から2024年4月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千口 8,959,551	千円 9,010,139	千口 298,881	千円 306,872

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年9月8日から2024年4月25日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年4月25日現在）

### ●親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千口 8,660,669	千円 8,884,980

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成（2024年4月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千円 8,884,980	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,416	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,895,397	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、4月25日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=155.53円、1カナダ・ドル=113.56円、1ニュージーランド・ドル=92.37円、1イギリス・ポンド=193.87円、1南アフリカ・ランド=8.09円、1ユーロ=166.49円です。

(注2) フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(6,567,652千円)の投資信託財産総額(8,977,688千円)に対する比率は、73.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,895,397,056
コール・ローン等	64,399
フィデリティ・ロイヤル・ コア・マザーファンド(評価額)	8,884,980,825
未 収 入 金	10,351,832
(B) 負 債	10,082,231
未 払 解 約 金	64,399
未 払 信 託 報 酬	9,810,957
そ の 他 未 払 費 用	206,875
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,885,314,825
元 本	8,708,272,334
次 期 繰 越 損 益 金	177,042,491
(D) 受 益 権 総 口 数	8,708,272,334口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,203円

(注1) 当期における期首元本額1,744,577,496円、期中追加設定元本額7,382,298,568円、期中一部解約元本額418,603,730円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年9月8日 至2024年4月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,443,743
売 買 益	181,807,665
売 買 損	△11,363,922
(B) 信 託 報 酬 等	△32,228,277
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	138,215,466
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,827,025
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,827,025)
(E) 合 計(C+D)	177,042,491
次 期 繰 越 損 益 金(E)	177,042,491
追 加 信 託 差 損 益 金	38,827,025
(配 当 等 相 当 額)	(4,524,458)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,302,567)
分 配 準 備 積 立 金	138,215,466

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	30,064,824円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	108,150,642円
(c) 収益調整金	38,827,025円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	177,042,491円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	203.30円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

# フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド 運用報告書

## 《第1期》

決算日 2024年4月25日

(計算期間：2023年9月8日から2024年4月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●主として上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないません。</li><li>●長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。</li><li>●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>
主要運用対象	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率							
(設定日) 2023年9月8日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	百万円 1,744
1期(2024年4月25日)	10,259	2.6	—	—	17.8	12.5	55.3	—	8,884

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物組入比率、債券先物組入比率=買建比率-売建比率

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

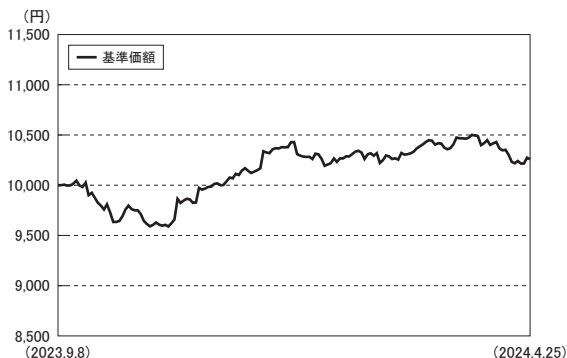
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率						
(設定日) 2023年9月8日	10,000	—	—	—	—	—	—	—
9月末	9,758	△2.4	—	2.9	5.0	12.5	75.2	—
10月末	9,589	△4.1	—	1.2	4.9	12.6	73.5	—
11月末	10,076	0.8	—	1.2	3.5	13.1	76.0	—
12月末	10,430	4.3	—	0.5	3.3	13.7	74.8	—
2024年1月末	10,311	3.1	—	0.8	3.5	15.7	76.3	—
2月末	10,317	3.2	—	—	5.2	14.7	78.8	—
3月末	10,501	5.0	—	—	14.2	9.9	73.9	—
(期 末) 2024年4月25日	10,259	2.6	—	—	17.8	12.5	55.3	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+2.6%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株及び新興国株が上昇したこと
- ・グローバル債券及び新興国債券が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

### ●投資環境

#### 【先進国株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は米国企業を中心とした企業業績に陰りが見え始めた他、国債利回りが上昇したこと、中東情勢を巡り地政学的な懸念が広がったことなどから市場は弱含みで推移しました。その後、インフレ率の鈍化傾向などを背景に主要中央銀行が利上げペースを鈍化させたことなどから、ソフトランディングへの期待が高まり、2023年末にかけて市場は大幅に上昇しました。2024年に入ると、米国経済の底堅さを示す指標を受けてソフトランディングへの期待が一段と高まったものの米連邦準備制度理事会(FRB)のハト派的な発言が薄まり、早期利下げ観測は後退しました。期末にかけては、高い金利水準が長期化するのではないかとの懸念が再燃した他、地政学的緊張が高まったことから投資家心理は悪化し、上昇幅が縮小しました。こうした状況の下、米国と日本が最も上昇して市場をけん引する形となりました。新興国も上昇したものの、先進国に対しては出遅れました。セクター別に見ると、すべてのセクターが上昇して期末を迎えましたが、なかでも金融及びコミュニケーション・サービスが最も上昇しました。

#### 【新興国株式】

当期の新興国株式市場は上昇しました。期初は中国の経済成長に対する懸念が広がった他、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融引き締めを長期化が示唆されたことなどが投資家心理を押し下げ、市場は下落しました。その後10月も国債利回りの上昇などを受けてリスク選好度が低下したことから低調に推移しました。11月に入ると、FRBの利上げ

サイクルが終了したとの見方が強まり、国債利回りが低下したことを受けて市場は大幅に上昇し、2023年末にかけて上昇基調が続きました。2024年初はF R Bの早期利下げ観測が後退したことから軟調な展開となったものの、その後、中国春節の大型連休中の消費動向が市場予想を上回ったことなどから投資家心理は改善しました。期末にかけては、堅調な経済指標が示されたことに加え、コモディティ価格が上昇したことが投資家心理をさらに押し上げる展開となりました。

### 【投資適格債券】

当期の世界の投資適格債券市場はボラティリティが上昇する場面があったものの、上昇して期を終えました。期初は主要中央銀行の金融引き締めが長期化すると警戒感から先進国を中心に国債利回りが大幅に上昇する展開となりました。その後10月は中東における軍事衝突をきっかけにリスクオフの動きが広がりました。11月はインフレ率の鈍化傾向を背景に主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいたとの見方が広まり、世界経済のソフトランディングへの期待が高まったことなどから債券市場は急伸しました。しかし2024年に入ると、根強いインフレが継続していることから主要中央銀行が利下げに慎重な姿勢を示し、投資家心理の重石となった他、中東情勢を巡る地政学的な緊張の高まりも市場の下押し圧力となりました。期末にかけては、インフレ圧力の根強さを背景にF R Bの利下げ観測が後退したことなどから市場は軟調に推移しました。金融政策に目を向けると、F R Bは2024年3月のF O M Cで、5会合連続で政策金利の据え置きを決めました。欧州中央銀行(E C B)は4月の政策理事会で政策金利を据え置いたものの、近く利下げに踏み切る可能性を示唆しました。一方、日銀は政策金利を0~0.1%程度に引き上げてマイナス金利政策の解除を決め、17年ぶりとなる利上げに踏み切りました。

### 【新興国債券】

当期の新興国債券市場は上昇して期を終えました。新興国市場は総じてF R Bの金融政策の動向に左右される展開となりました。期初は、中国経済に対する懸念や米国の高い金利水準が長期化するとの見方から市場は下落基調で推移しました。その後、中国人民銀行による資金供給や政策当局の不動産市場に対する支援策を受け、投資家心理は改善しました。2023年末にかけては、米中関係の改善や中国の支援策に対する期待が高まった他、米国では利上げ終了の観測が強まり、楽観的な見通しが広がったことが投資家心理を押し上げました。しかし2024年に入ると、中国の景気減速が続いていることに対する懸念や米国の早期利下げ観測が後退したことなどから、市場は下落しました。3月に開催された中国全国人民代表大会で強気の経済目標が示されたことで、景気刺激策に対する期待が高まりましたが、期末にかけては、米国での利下げ期待が後退したことなどから軟調な展開となりました。

### 【ハイ・イールド債券】

当期の世界のハイ・イールド債券市場は、インフレ率の鈍化や堅調な企業活動などを背景に世界的にクレジット・スプレッドが縮小したことから、上昇して期を終えました。期初は、金融引き締めの長期化観測を背景とした長期金利の大幅な上昇により市場は軟調に始まりました。しかしその後2023年末にかけては、企業のファンダメンタルズが概ね安定していることや、ボラティリティの低下、国債利回りの低下と相まって、クレジット市場にとって好環境となりました。2024年に入ると紅海での相次ぐ商船襲撃により、中東情勢が一段と緊迫し、サプライチェーンの混乱が引き起こされる懸念が高まりました。その後期末にかけては堅調な経済指標や活発な企業活動などを背景に投資家心理は改善しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、主として上場投資信託証券を通じて日本を含む世界の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージングマーケット債券を含む)や金融商品取引所に上場されている株式などに投資を行ない、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。当期につきましても、この方針に基づき運用を行いました。

## ■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続き上場投資信託証券などへの投資を通じて分散投資を行います。今後も環境変化に留意しつつ、これまでと同様、景気動向やその見通し等に応じて投資対象資産への配分を機動的に調整することで、リスクの低減を図りながら、リターンの獲得を目指してまいります。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年9月8日～2024年4月25日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	8円 (0) (8)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	13

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年9月8日から2024年4月25日まで)

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
外国			
ア	メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国 債 証 券	1,845	— (—)
ニ	ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランド・ドル	千ニューージーランド・ドル
	国 債 証 券	8,907	— (—)
南	ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド
	国 債 証 券	68,446	6,916 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内				
TOPIX連動型上場投資信託	千口 43.46 (—)	千円 108,065 (—)	千口 22.17 (—)	千円 61,853 (—)
外国				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES USD CORP BOND USD A	732.248 (—)	3,896 (—)	732.248 (—)	4,080 (—)
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFL	43.568 (—)	4,625 (—)	37.604 (—)	4,087 (—)
ISHARES CORE MSCI PACIF X-JP	1.126 (—)	182 (—)	— (—)	— (—)
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF	123.294 (—)	984 (—)	93.334 (—)	744 (—)
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	51.729 (—)	933 (—)	— (—)	— (—)
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC	71.694 (—)	5,691 (—)	44.137 (—)	3,638 (—)
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	150.878 (—)	604 (—)	90.129 (—)	336 (—)
FID SUS GLB HY ETF USD HG	737.555 (—)	3,642 (—)	21.963 (—)	110 (—)
ISHARES JPM EM LCL GOV USD A	319.57 (—)	1,474 (—)	170.819 (—)	810 (—)



	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
XTRACKERS S&P 500 EQUAL WEIGHT	27.085 (-)	2,233 (-)	27.085 (-)	2,334 (-)
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	24.845 (-)	1,065 (-)	2.062 (-)	88 (-)
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	537.769 (-)	4,691 (-)	- (-)	- (-)
SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -	30.664 (-)	2,414 (-)	6.173 (-)	536 (-)
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	16.815 (-)	8,216 (-)	5.409 (-)	2,469 (-)
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	572.892 (-)	2,901 (-)	572.892 (-)	3,069 (-)
ISHARES GLB CORP USD H ACC	1,751.019 (-)	9,432 (-)	1,751.019 (-)	9,725 (-)
ISHARES MSCI TAIWAN	13.332 (-)	926 (-)	9.665 (-)	753 (-)
ISHARES US MBS UCITS ETF	773.54 (-)	3,768 (-)	88.36 (-)	439 (-)
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	2.665 (-)	381 (-)	1.635 (-)	225 (-)
(スイス)	千口	千スイス・フラン	千口	千スイス・フラン
ISHARES CORE SPI ETF CH	1.886 (-)	251 (-)	1.886 (-)	260 (-)
(ユーロ(アイルランド))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	34.444 (-)	1,652 (-)	- (-)	- (-)
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EU	19.041 (-)	1,215 (-)	- (-)	- (-)
(ユーロ(ルクセンブルグ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
AMUNDI MSCI BRAZIL	48.595 (-)	985 (-)	44.288 (-)	878 (-)
(ユーロ(フランス))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
AMUNDI MSCI GREECE UCITS ETF D	525.878 (-)	786 (-)	- (-)	- (-)
(ユーロ(ドイツ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ISHARES CORE EURO STOXX 50 ETF	20.083 (-)	949 (-)	12.691 (-)	592 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	270	271	—	—
債 券 先 物 取 引	4,106	3,024	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) スワップ及び先渡し取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡し取引 ( N D F )	百万円 1,518	百万円 1,708

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 当期中の主要な売買銘柄 (2023年9月8日から2024年4月25日まで)

### ● 公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
NEW ZEALAND GOV 3.5% 4/33 RGS	千円 806,950	SOUTH AFRICA 8.25% 03/31/32	千円 54,293
SOUTH AFRICA 8.25% 03/31/32	538,793		
USTN 4.5% 11/15/33	286,971		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年9月8日から2024年4月25日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年4月25日現在）

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

#### 外国（外貨建）公社債

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,868	千アメリカ・ドル 1,846	千円 287,186	% 3.2	% —	% 3.2	% —	% —
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 9,719	千ニュージーランド・ドル 8,753	808,535	9.1	—	9.1	—	—
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 72,954	千南アフリカ・ランド 60,274	487,622	5.5	5.5	5.5	—	—
合計	—	—	1,583,343	17.8	5.5	17.8	—	—

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 個別銘柄開示

#### 外国（外貨建）公社債

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) USTN 4.5% 11/15/33	国債証券	% 4.5000	千アメリカ・ドル 1,868	千アメリカ・ドル 1,846	千円 287,186	2033/11/15
小 計		—	1,868	1,846	287,186	—
(ニュージーランド) NEW ZEALAND GOV 3.5% 4/33 RGS	国債証券	% 3.5000	千ニュージーランド・ドル 9,719	千ニュージーランド・ドル 8,753	808,535	2033/04/14
小 計		—	9,719	8,753	808,535	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.25% 03/31/32	国債証券	% 8.2500	千南アフリカ・ランド 72,954	千南アフリカ・ランド 60,274	487,622	2032/03/31
小 計		—	72,954	60,274	487,622	—
合 計		—	—	—	1,583,343	—

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	当 期 末	
		単位数または口数	評価額
TOPIX連動型上場投資信託		千口 21.29	千円 59,931
合 計	口数、金額	21.29	59,931
	銘柄数<比率>	1	<0.7%>

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	当 期 末		
		単位数又は口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)		千口	千アメリカ・ドル	千円
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFL		5.964	640	99,557
ISHARES CORE MSCI PACIF X-JP		1.126	187	29,176
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF		29.96	274	42,766
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF		51.729	984	153,184
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC		27.557	2,396	372,705
FID SUS GLB HY ETF USD HG		715.592	3,550	552,250
ISHARES JPM EM LCL GOV USD A		148.751	694	108,087
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U		22.783	1,020	158,664
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER		537.769	4,742	737,614
SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -		24.491	2,157	335,504
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF		11.406	6,081	945,830
ISHARES MSCI TAIWAN		3.667	286	44,576
ISHARES US MBS UCITS ETF		685.18	3,345	520,255
(オランダ)				
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF		60.749	242	37,793
小 計	口数、金額	2,326.724	26,605	4,137,967
	銘柄数<比率>	14	-	<46.6%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE FTSE 100 ACC		1.03	157	30,452
小 計	口数、金額	1.03	157	30,452
	銘柄数<比率>	1	-	<0.3%>
ユーロ (アイルランド)		千口	千ユーロ	千円
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF		34.444	1,639	272,925
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EU		19.041	1,213	201,953
小 計	口数、金額	53.485	2,852	474,879
	銘柄数<比率>	2	-	<5.3%>

銘柄	柄	当 期 末		
		単 位 数 又 は 口 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
ユーロ（ルクセンブルグ） AMUNDI MSCI BRAZIL		千口 4.307	千ユーロ 87	千円 14,559
小 計	口 数 、 金 額	4.307	87	14,559
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.2%>
ユーロ（フランス） AMUNDI MSCI GREECE UCITS ETF D		千口 525.878	千ユーロ 811	千円 135,094
小 計	口 数 、 金 額	525.878	811	135,094
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.5%>
ユーロ（ドイツ） ISHARES CORE EURO STOXX 50 ETF		千口 7.392	千ユーロ 373	千円 62,113
小 計	口 数 、 金 額	7.392	373	62,113
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.7%>
ユーロ計	口 数 、 金 額	591.062	4,124	686,646
	銘 柄 数 <比 率>	5	—	<7.7%>
合 計	口 数 、 金 額	2,918.816	—	4,855,066
	銘 柄 数 <比 率>	20	—	<54.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

#### (4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
US 10YR ULTRA FUT	17	—
US ULTRA BOND CBT	465	—
LONG GILT FUT	204	—
EURO-BTP FUT	194	—
EURO-OAT FUT	229	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

#### (5) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 —	百万円 191

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,583,343	% 17.6
投 資 信 託 受 益 証 券	4,914,997	54.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,479,346	27.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,977,688	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、4月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.53円、1カナダ・ドル=113.56円、1ニュージーランド・ドル=92.37円、1イギリス・ポンド=193.87円、1南アフリカ・ランド=8.09円、1ユーロ=166.49円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(6,567,652千円)の投資信託財産総額(8,977,688千円)に対する比率は、73.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

### 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2023年9月8日から2024年4月25日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引77件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,081,880,724
コール・ローン等	2,310,577,250
公 社 債(評価額)	1,583,343,875
投資信託受益証券(評価額)	4,914,997,956
未 収 入 金	6,107,137,528
未 収 配 当 金	748,264
未 収 利 息	4,520,835
前 払 費 用	5,580,149
差 入 委 託 証 拠 金	154,974,867
(B) 負 債	6,197,206,444
未 払 金	6,186,854,612
未 払 解 約 金	10,351,832
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,884,674,280
元 本	8,660,669,486
次 期 繰 越 損 益 金	224,004,794
(D) 受 益 権 総 口 数	8,660,669,486口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,259円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,744,577,496円
期中追加設定元本額	7,214,973,519円
期中一部解約元本額	298,881,529円

(注2) 当ファンドの当期末元本の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド	8,660,669,486円
---------------------	----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年9月8日 至2024年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,587,556
受 取 配 当 金	16,025,703
受 取 利 息	19,561,148
そ の 他 収 益 金	2,000,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	161,373,043
売 買 益	809,438,755
売 買 損	△648,065,712
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,863,784
取 引 益	56,712,907
取 引 損	△71,576,691
(D) 信 託 報 酬 等	△2,689,638
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	181,407,177
(F) 解 約 差 損 益 金	△7,990,906
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,588,523
(H) 合 計(E+F+G)	224,004,794
次 期 繰 越 損 益 金(H)	224,004,794

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。